

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社 よみうりランド

上場取引所 東

コード番号 9671

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yomiuriland.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当
氏名 志摩 喜三

氏名 小谷 直道

TEL (044) 966-1134

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,978	12.0	935	48.2	931	48.8
15年 9月中間期	6,228	9.8	631	25.2	626	27.1
16年 3月期	11,633	-	744	-	688	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	4,838	-	59.20
15年 9月中間期	301	36.7	3.69
16年 3月期	339	-	3.86

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 81,733,923株 15年 9月中間期 81,749,411株
16年 3月期 81,744,979株
2. 会計処理方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	2.50	-
16年 3月期	-	5.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	59,632	18,842	31.6	230.54
15年 9月中間期	64,746	23,852	36.8	291.79
16年 3月期	67,424	24,600	36.5	300.67

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 81,728,854株 15年 9月中間期 81,743,560株
16年 3月期 81,737,868株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,793,170株 15年 9月中間期 1,778,464株
16年 3月期 1,784,156株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,932	967	4,593	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円19銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	8,508	14.3	9,256	14.3	747	10,300	15.3
1. 現金及び預金	5,348		4,064		1,284	5,486	
2. 営業未収金	1,701		1,783		82	2,030	
3. 有価証券	-		599		599	-	
4. たな卸資産	1,220		1,297		77	1,274	
5. 繰延税金資産	78		66		12	62	
6. その他	159		1,444		1,284	1,447	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	51,124	85.7	55,490	85.7	4,366	57,123	84.7
1. 有形固定資産	39,175	65.7	44,566	68.8	5,391	44,611	66.2
(1) 建物	9,225		9,183		41	9,410	
(2) 構築物	9,317		9,924		607	9,614	
(3) 土地	19,511		24,000		4,489	24,003	
(4) 建設仮勘定	-		243		243	386	
(5) その他	1,121		1,214		93	1,197	
2. 無形固定資産	69	0.1	71	0.1	1	70	0.1
(1) ソフトウェア	4		5		0	5	
(2) 施設利用権	64		66		1	65	
3. 投資その他の資産	11,879	19.9	10,852	16.8	1,026	12,441	18.4
(1) 投資有価証券	10,638		10,022		615	11,625	
(2) その他	1,240		829		410	815	
資産合計	59,632	100.0	64,746	100.0	5,113	67,424	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	8,111	13.6	9,118	14.1	1,007	8,810	13.1
1. 営業未払金	168		155		13	180	
2. 短期借入金	6,299		7,700		1,401	7,587	
3. 未払法人税等	224		114		109	28	
4. 賞与引当金	78		77		0	80	
5. その他	1,340		1,070		270	933	
固定負債	32,679	54.8	31,776	49.1	903	34,013	50.4
1. 長期借入金	6,250		5,405		845	7,312	
2. 繰延税金負債	1,932		1,723		209	2,445	
3. 退職給付引当金	760		890		130	758	
4. 役員退職慰労引当金	111		93		17	101	
5. 長期預り金	23,624		23,624		0	23,364	
6. その他	-		39		39	30	
負債合計	40,790	68.4	40,894	63.2	103	42,823	63.5
(資本の部)							
資本金	6,053	10.1	6,053	9.3	-	6,053	9.0
資本剰余金	4,730	7.9	4,730	7.3	0	4,730	7.0
1. 資本準備金	4,730		4,730		-	4,730	
2. その他資本剰余金	0		0		0	0	
利益剰余金	5,943	10.0	11,176	17.3	5,233	11,010	16.3
1. 利益準備金	1,513		1,513		-	1,513	
2. 任意積立金	7,720		7,724		3	7,724	
3. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	3,290		1,939		5,229	1,772	
その他有価証券評価差額金	2,671	4.5	2,443	3.8	228	3,359	5.0
自己株式	556	0.9	551	0.9	5	553	0.8
資本合計	18,842	31.6	23,852	36.8	5,010	24,600	36.5
負債資本合計	59,632	100.0	64,746	100.0	5,113	67,424	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	6,978	100.0	6,228	100.0	750	11,633	100.0
売上原価	5,291	75.8	4,949	79.5	342	9,606	82.6
売上総利益	1,686	24.2	1,278	20.5	407	2,027	17.4
一般管理費	751	10.8	647	10.4	103	1,283	11.0
営業利益	935	13.4	631	10.1	304	744	6.4
営業外収益	105	1.5	109	1.7	3	165	1.4
営業外費用	109	1.6	114	1.8	4	221	1.9
経常利益	931	13.3	626	10.0	305	688	5.9
特別利益	13	0.2	73	1.2	60	133	1.2
特別損失	5,664	81.1	181	2.9	5,483	230	2.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	4,720	67.6	518	8.3	5,238	591	5.1
法人税、住民税及び事業税	175	2.5	83	1.3	92	35	0.3
法人税等調整額	57	0.8	133	2.2	190	217	1.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	4,838	69.3	301	4.8	5,139	339	2.9
前期繰越利益	1,547		1,637		90	1,637	
中間配当額	-		-		-	204	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	3,290		1,939		5,229	1,772	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券	移動平均法による原価法を採用しております。
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。 時価法を採用しております。
(2) デリバティブ	
(3) たな卸資産	
商品及び貯蔵品	移動平均法による原価法を採用しております。 なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。
販売用土地	総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械及び装置 2~17年 その他 2~20年
無形固定資産	定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象	キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)その他リスク管理方法のうち
ヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が 4,835 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,395	50,297	51,016
2.担保資産及び担保債務			
担保に供している資産の額(帳簿価額)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	8,405	7,672	9,466
(内1年内返済予定)	(2,154)	(2,267)	(2,184)

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息 (有価証券利息含む)	4	7	11
受取配当金	59	60	76
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	109	113	221
3.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	13	71	127
固定資産売却益	-	-	4
4.特別損失の主要項目			
固定資産除却損	817	174	218
投資有価証券評価損	12	-	-
減損損失	4,835	-	-
5.減価償却実施額			
有形固定資産	812	870	1,765
無形固定資産	1	1	3
6.減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		

(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
千葉県市原市	ゴルフ場	土地及び建物等
千葉県市原市	遊休地	土地
東京都小笠原村	遊休地	土地

(資産のグルーピングの方法)

当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額) (百万円)

用途	種類	金額
ゴルフ場	土地	3,389
	建物	161
	構築物	164
	その他	16
遊休地(市原市)	土地	1,083
遊休地(小笠原村)	土地	19
合計		4,835

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 内容.....機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2. 取得価額相当額	954	931	927
減価償却累計額相当額	740	658	697
中間期末(期末)残高相当額	214	272	230

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	111	139	139
1年超	102	133	90
計	214	272	230

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料	73	73	145
減価償却費相当額	73	73	145

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

1 株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(円)	(円)	(円)
1株当たり純資産額	230.54	291.79	300.67
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額()	59.20	3.69	3.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益又は中間純損失()	4,838	301	339
普通株主に帰属しない金額	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()	4,838	301	315
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,733,923	81,749,411	81,744,979